



横浜銀行 上海支店

週間トピックス(2017.2.20~2017.2.24)

電話 86-21-6877-6800 ファックス 86-21-6877-6680

<今週のトピックス>

(1) GDP1兆元超、2016年は12都市に増加

- 2016年の域内総生産(GDP)が1兆元(@16円、約16兆円)の大台を超えた都市が12都市に上ったことが国内メディアのまとめでわかった。今年は新たに江蘇省南京市と山東省青島市の2都市が加わった。
- 2016年のGDPが1兆元を超えたのは、上海市、北京市、広州市、深セン市、重慶市、江蘇省蘇州市、天津市、湖北省武漢市、四川省成都市、浙江省杭州市、南京市、青島市の12都市。GDPの規模では上海市の2兆7466億元が最大で、伸び率は重慶市の10.7%がトップとなった。
- 南京市と青島市のGDPが1兆元の大台を超えた背景には、サービス業や消費を重視した経済へと軸足を移していることがある。南京市統計局によると、同市の昨年のGDPに第3次産業が占める割合は58.4%。第3次産業は前年比10.2%増だった。

(2) 企業所得税法の修正案、税率は変動なし

- 中国の国会に相当する全国人民代表大会(全人代)の常務委員会は22日、企業所得税法の修正案の草案を審議した。修正案草案では企業所得税の税率に調整は加えられていない。一方で企業による寄付金については控除を拡大することが示された。
- 現行の企業所得税法は2007年3月の全人代で可決され、2008年1月に施行された。修正案が可決されれば、2008年以来の改正となる。現行法の企業所得税率は25%で、小規模企業やハイテク企業には、別途優遇税率が適用されることになっている。
- 企業の寄付金については、現行法の第9条を修正して控除を間接的に拡大する。現行法では、企業による公益性の高い寄付金支出に対し、年度利益総額の12%を上限に所得控除が認められている。修正草案では、12%を超過した部分についても、以降3年にわたり繰り越して控除を認めるとした。

(3) 中国の高層ビル、世界最多

- 米国の国際的なNPO、高層ビル・都市居住協議会が発表した調査報告書によると、2016年に全世界で完成した高層ビル(高さ200メートル以上)は過去最多の128棟となり、うち中国が全体の3分の2に当たる84棟を占めた。中国は景気の減速懸念がささやかれるが、建設ラッシュは続いている。中国は前年より16棟増え、9年連続の首位。2位の米国(7棟)や3位の韓国(6棟)などを大きく引き離れた。日本はJR名古屋駅前に建てられた「JRゲートタワー」(名古屋市、46階建て)の1棟だった。
- 都市別では、中国の広東省深セン市が11棟で世界最多。深センはITなどの先端産業が集積し、不動産価格も高騰している。また、2016年に完成した中で高さが世界一のビルは「広州周大福金融中心」(広東省広州市、530メートル)で、既存ビルを含めると世界で5番目の高さとなった。
- 中国ではさらに328棟の高層ビルが建設中としており、同協議会は「中国は景気減速で空前の建設ブームから減少へ向かうと予想する向きもあるが、短期的には高水準を維持する見通しだ」と分析している。

〈相場情報〉

（為替相場）（出所：Thomson Reuters、Close Rate） 2017 年

項目	2/20(月)	2/21(火)	2/22(水)	2/23(木)	2/24(金)
1USD / RMB	6.8760	6.8810	6.8765	6.8622	6.8645
1USD / JPY	113.07	113.67	113.27	112.57	112.18
1RMB / JPY	16.4442	16.5194	16.4720	16.4044	16.3420
1RMB / HKD	1.1286	1.1279	1.1285	1.1308	1.1306

（株式市場）（出所：Thomson Reuters） 2017 年

項目	2/20(月)	2/21(火)	2/22(水)	2/23(木)	2/24(金)
上海 A 株	3392.65	3406.65	3414.94	3404.59	3406.79
上海 B 株	347.62	348.82	349.09	349.07	347.93
深圳 A 株	2052.95	2072.45	2082.05	2083.79	2092.59
深圳 B 株	1133.90	1140.08	1148.53	1146.15	1149.67

（人民元基準金利）（出所：中国人民銀行 2015 年 10 月 26 日改定）（年利、％）

普通預金	定期預金		貸出	
利率	期間	利率	期間	利率
0.35	3ヶ月	1.10	1年	4.35
	6ヶ月	1.30	1年～5年	4.75
	1年	1.50	5年超	4.90
	2年	2.10		

以上

本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様ご自身でご判断下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。
 本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
 本レポートのご利用によりお客様がいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。
 本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願い致します。